事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和02年07月01日(水)

事務事業	予防事務	担当課	深谷消防署	担当係	深谷消防署	管理番号	4523
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200004 安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令個別計画等	・消防法 ・建築基準法 ・行政手続法 ・深谷市火災予防条例				
中項目	200001 備えができ、安全・安心なまちづくり						
小項目	200002 消防・救急体制の充実						

事業概要	予防事務とは、火災を未然に防止するため、また災害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、防火対象物の関係者に対し、延べ面積３００㎡未満の特定防火対象物、延べ面積５００㎡未満の非特定防火対象物を対象に消防用設備等の設置や維持管理、防火管理に関する指導、検査並びに査察業務を実施している。
目的 ※何のために	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するため。
対象 ※誰・何を対象に	防火対象物及びその関係者、市民等
手段 ※どのように	消防法第４条に基づいた立入検査を実施し違反是正を行う。また、新設や増築等の防火対象物を対象に、同法第１７条に規定する消防用設備等の設置、維持がなされているか指導、検査を行う。
成果 ※何を求めるか	継続した防火管理体制の構築を推進し行政指導を実施することにより、防火対象物の安全性を確保し、関係者自らの防火意識を高める。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0

本事業の主な業務	
・ 圧縮アセチレンガスその他政令で定める物質の届出に関する業務	・
・ 深谷市火災予防条例の規制に関する業務	・
・ 建築物の許可、認可又は確認に係る同意に関する業務	・
・ 消防用設備等の設置及び防火管理の指導に関する業務	・
・ 査察業務	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳 国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)	1.40	0.60	0.60	1.00	1.00	
	人件費相当試算 ※1	10,890,600	4,669,200	11,347,000	8,148,000	8,148,000	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		10,890,600	4,669,200	11,347,000	8,148,000	8,148,000	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	管内防火対象物数	目標値	棟							■
			実績値		766.00	816.00	947.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		現時点での棟数であり目標値の設定に値しない。							
		深谷消防署が管理する防火対象物									
□	活動指標２	係内講習回数	目標値	回	12.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	□
			実績値		12.00	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		施設数（５施設）×２班（２交替制のため）							
		深谷消防署管内各署所×２									
■	成果指標１	消防検査実施率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		法令により消防検査を受けなければならない全ての防火対象物に消防検査を実施する。							
		実施建物／検査義務建物×１００									
■	成果指標２	改善結果報告書提出率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		97.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		立入検査で指摘事項のあった対象物からの改善結果報告書提出１００％を目標とする。							
		提出数／査察時指摘件数×１００									
□	成果指標３	改善結果報告書未提出件数（累計）	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		改善結果報告書未提出の対象物数０件を目標とする。							
□	成果指標４	管内防火対象物火災件数（暦年）	目標値	件							■
			実績値		4.00	6.00	7.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		火災件数であり、目標値の設定に値しない。							
		管内防火対象物における建物火災									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 目標値どおり、職員に対する講習を実施できた。今後も、立入検査で必要となる法令改正の内容に関する情報について職員に周知し、適切な立入検査を実施していく。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 立入検査の実施率、立入検査で指摘事項があった対象物からの改善結果報告書の提出率、ともに目標値どおり実施できている。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	補佐兼管理係長　伊藤義浩

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	予防事務に関する職員研修については、分署ごとに講習を実施しているが、庁内ネットワークの活用等による、人件費を最小限に抑え、かつ、災害出場等に左右されない研修方法について検討する。
達成状況 及び その効果	令和元年度から、庁舎内ネットワークを活用した職員研修を実施した。１週間単位の研修が可能であり、災害出場に左右されなかった。また、人件費のコストカットが可能となった。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	予防事務	担当課	深谷消防署	担当係	深谷消防署	管理番号	4523

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

消防用設備等の設置及び維持等について、改善が必要となる事業所に対する適切な指導ができている。予防事務に関する職員研修についても、新たな研修方法を導入したことで成果が上がっている。今後は更なる成果向上のために検討を重ねる必要がある。

評価者	深谷消防課長　小林晃昌

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

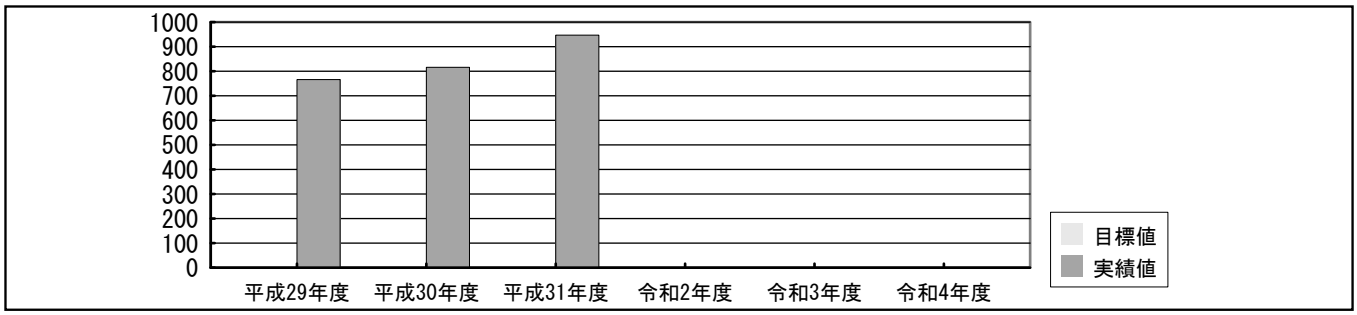
改善・改革案	消防署で立入検査が可能な防火対象物が特定用途１，０００㎡未満、非特定用途２，０００㎡未満と拡大された。これにより、消防用設備等の確認項目も増加したため、職員に対して庁舎内ネットワークを活用し、随時防火対象物に関する情報提供を実施、的確かつ効率的な立入検査を実施することで、防火対象物における火災危険の軽減を図り、継続した防火管理を指導していく。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

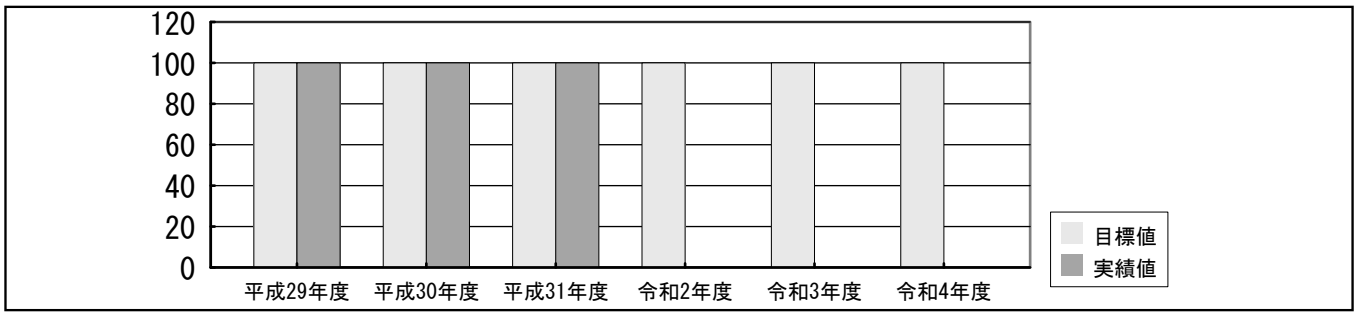
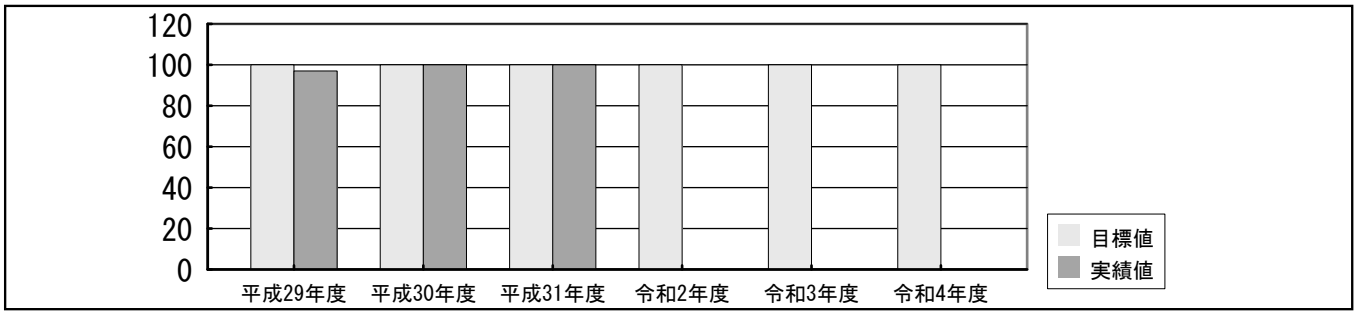
今後の課題	立入検査の範囲が拡大し、立入検査実施率の向上を目指すことにより職員に対する負担が増加することが考えられる。このため、効果的な研修や検査実施時の情報提供体制を確立し、より的確かつ効率的な立入検査を実施することが重要である。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	管内防火対象物数



区分	成果指標１	指標名	消防検査実施率



区分	成果指標２	指標名	改善結果報告書提出率